

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）

施策名 人権擁護の充実

施策コード 010102

1. 施策の担当	
主管課	市長公室 人権推進課
関係課	総務課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり（自律・協働）	節 第1節 人権
	施策	人権擁護の充実	

基本方針
 人権擁護に関する事業内容の広報、周知やあらゆる分野において人権尊重の視点に立った取り組みを進め、相談事業をはじめとした人権擁護の充実を図ります。

現況と課題
 ●人権に関する相談業務を実施し、各種団体や市民グループ、国、府及び人権関係団体との連携を強め、人権擁護を図っていますが、相談事業に関するより効果的な広報や周知の工夫が必要です。
 ●個人情報保護制度の運用により、市民の権利や利益の保護が図られていますが、より適切な個人情報の管理や利用のための啓発が望まれます。

施策目標
 対象（誰を、何を、どこを）

市民

意図（どのような状態にしたいのか）
 市民ひとりひとりの人権が擁護されるまちづくり

3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			45.0				
重要度（偏差値）			28.9				

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H25決算	H26決算					
コストの内訳	人件費	千円	5,252	5,445				
	事業費		18,559	18,690				
	フルコスト		23,811	24,135				
財源内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金		7,158	8,638				
	市債							
	その他		15	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		16,638	15,497				
一般財源2（＝直接事業費－特定財源）	11,386	10,052						

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		人権擁護委員の人数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	10.0	10.0
実績値	8.0	8.0	9.0	9.0	9.0		
達成度	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
人権擁護委員の人数が増えることにより、市民の人権に関わる相談に対して、解決を図るための体制が充実する。		国の基準では、10人が当市の定数であるが、当面、10年後までに、各5中学校区に2人ずつの体制を整える事を目標とした。			目標の10人に達したが、体調不良に伴う辞任があり、9人になった。		

② 成果指標 2		人権擁護委員相談件数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	51.0	55.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
実績値	51.0	68.0	62.0	61.0	37.0		
達成度	100.0	123.63	88.57	87.14	52.85		

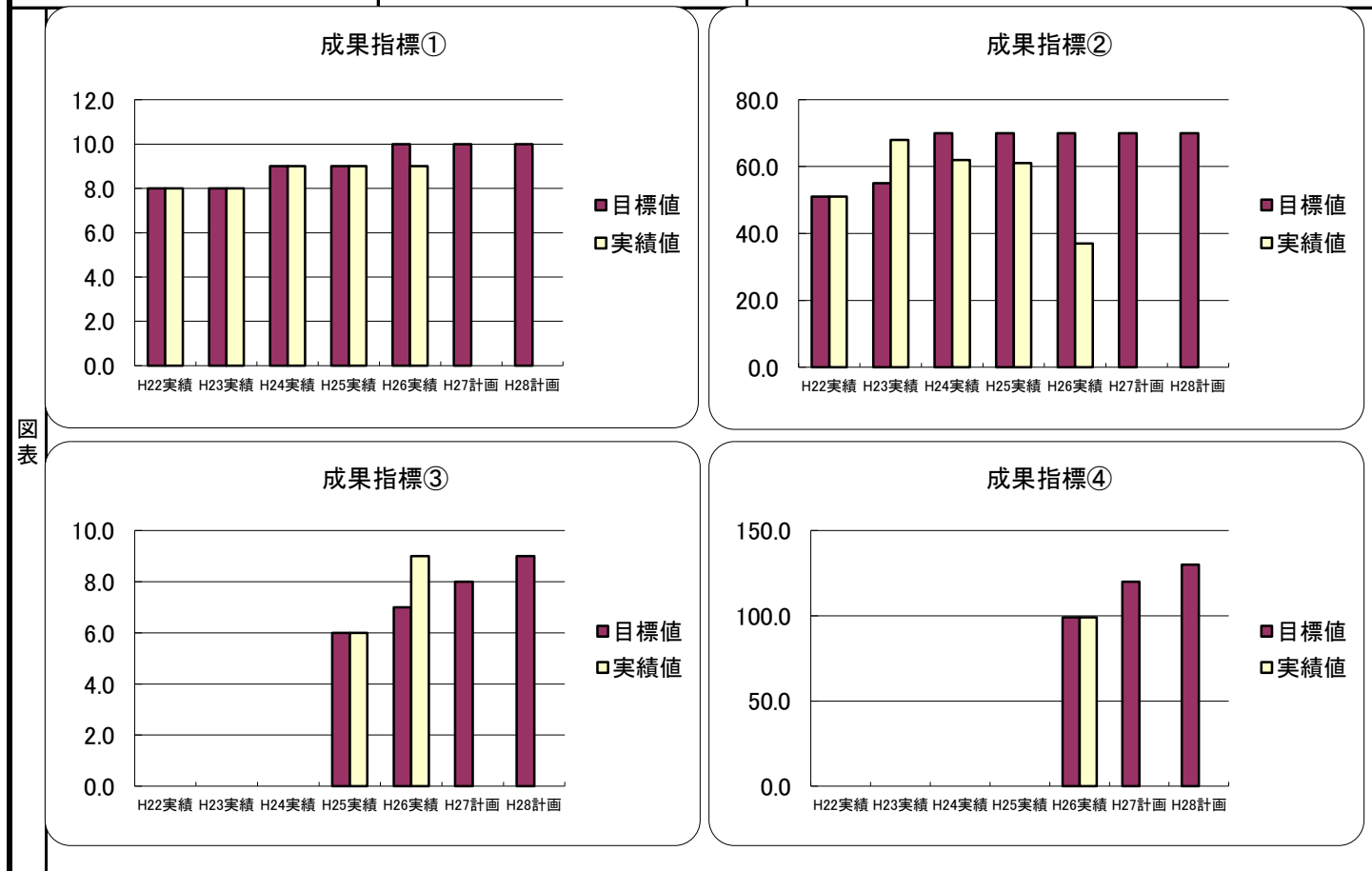
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
人権擁護委員による相談件数は、相談事業をはじめとした人権擁護が図られているかどうかの1つの指標となる。		相談件数にかかわらず相談できる機会を維持することが大切で、引き続き市民への周知に努め、相談件数の増加をめざすが、単純に増えるものではないため平成30年度の目標値を70件に見直した。		人権擁護委員の人権相談についてはまだまだ認知度が低く、当面は認知度を示す指標にもなる。			

③ 成果指標 3		人権擁護委員の人権教室実施回数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値				6.0	7.0	8.0	9.0
実績値				6.0	9.0		
達成度				100.0	128.57		

指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
主に小学3年生を対象に人権教室を実施。いじめについて学習し、人権擁護委員活動の周知も図っている。機会を増やすことにより、人権擁護と、人権擁護委員の認知が図れているかの指標となる。		全13小学校での実施をめざしているが、それぞれの学校の事情もあるため、当面は1校ずつ増加することをめざす。		人権擁護委員の人権教室は、毎年度校園長会を通じて人権擁護委員自らPRしており、これまで依頼のなかった学校からの依頼もでてきている。			

④ 成果指標 4		本人通知制度の事前登録者数(延べ人数)					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値					99.0	120.0	130.0
実績値					99.0		
達成度					100.0		

指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
住民票等の不正取得を防止しようという意識がどれだけ広まっているかを表すものではあるが、登録者数の増加が個人情報をももることにつながる。		啓発すべき人権課題は多岐にわたるため毎年同じテーマでの啓発は困難であり、登録も3年間で再度申請が必要のため、年々増加率は下がるものの、増加をめざす。		平成24年度末で32件だった。25年度は町別懇談会等で「本人通知制度」を重点的に啓発した結果登録者数は増加したがそれでも登録者数は少ない。制度の趣旨を説明し理解できたとしても、登録するという行動に至るには容易ではない。			



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	人権教室の回数は近隣では貝塚市32回、和泉市の16回に次いで多いのが本市の状況であるが、各市特色があり、単純には比較できない。本市の人権擁護委員が積極的に行っている事業であり、学校との連携強化を図り、13小学校すべての小学3年生を対象に毎年実施することが目標。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	個別の相談には、一定の市民ニーズに応じていると考えるが、人権教室も含め、もっと認知度を高める必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	法務省が中心となって施策を後押しする社会状況にある。
	合計点	(10点中) 8点	
総合評価	B	継続して施策を実施していく必要がある。	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	B	人権擁護委員の活動等の周知に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	C	人権擁護委員の活動等の周知に努めること。また、本人通知制度の事前登録者数の拡充に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H26年度決算額			H27年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01004010	個人情報保護事務事業	2,350	52	52	175	B
2	01007100	人権啓発事業				—	B
3	01080020	相談事業	3,095	18,638	10,000	18,248	B
合計			5,445	18,690	10,052	18,423	